

財 産 目 録
令和7年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目	場所・物量等 (口座番号)	使用目的等	金 額
(流動資産) 現金			90,132
普通預金	横浜銀行 県庁支店 1000158	運転資金として	10,775,721
	横浜銀行 県庁支店 1018476	運転資金として	22,333,559
	湘南信用金庫元町中華街支店 0011350	運転資金として	242,458
	三井住友銀行 横浜支店 7164565	運転資金として	1,372,052
郵便振替	ゆうちょ銀行 00160-6-666625	マニフェスト預り金	1,441,065
	同 上 00230-1-42260	運転資金として	16,804,686
定期預金	湘南信用金庫元町中華街支店 1241444	運転資金として	1,240,938
未収会費	正会員・賛助会員	正会員11社・賛助会員1社	1,220,000
未収金	公益社団法人全国産業資源循環連合会	マニフェスト普及啓発頒布推進事業費である(2～3月)	1,018,220
	公益社団法人全国産業資源循環連合会	脱炭素に向けた取組調査業務委託費である	1,507,000
	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	許可講習会(第4四半期分)に係る実施協力費である	1,761,408
		マニフェスト販売代金である	160,000
	会員	観劇チケット(福利厚生事業)等立替金である	149,352
	会員	協会広報誌「さーきゅれーしょん」へ広告及び名刺広告30,32号掲載料である	70,000
たな卸資産	事務局内	委託契約書等の在庫である	171,200
	事務局内	マニフェストの在庫である	508,600
	事務局内	協会広報誌「さーきゅれーしょん」原稿執筆等への謝礼図書カードである	30,000
	事務局内	労働安全衛生対策推進のための講習会テキストである	35,640
	事務局内	切手、印紙等の在庫である	6,290
	事務局内	会員銘板の在庫である	208,080
流動資産合計			61,146,401
(固定資産) 特定資産			
退職給付引当資産	<定期預金>		
	湘南信用金庫元町中華街支店 1640635	職員2名に対する退職金の支払いに備えたものである	1,642,650
	三井住友銀行 横浜支店 50912	同 上	1,569,169
	三井住友銀行 横浜支店 7164565	同 上	986,206
災害時緊急対応等資金	湘南信用金庫元町中華街支店 1208225	災害時緊急対応等に備えたものである	7,120,403
固定資産合計			11,318,428
資産合計			72,464,829
(流動負債) 未払金	公益社団法人全国産業資源循環連合会	公益目的事業のマニフェスト2～3月分未払金である	3,116,000
	職員	職員の3月分時間外手当である	60,778
	全国産業資源循環企業年金基金	職員のための3月分確定給付企業年金事業主負担分である	18,204
	横浜中年金事務所	職員のための3月分社会保険の事業主負担分である	353,020
	日本郵便㈱ 横浜港郵便局	マニフェスト発送分を含む3月分の送料代である	227,992
	㈱大塚商会	業務執行のための3月分のコピー代、FAX保守料、FAXリース料、消耗品、プロバイダ料である	104,690
	アイオーシステム㈱	業務執行のためのパソコン保守等委託代金である	31,900
	二階堂労働安全コンサルタント事務所	労働安全衛生対策推進のための委託業務である	184,712
	神奈川新聞	業務執行のための新聞1紙の3月分費用である	3,500
	(一財)シルクセンター国際貿易観光会館	業務執行のための3月分の光熱水費である	64,595
	㈱ラクーンフィナンシャル	業務執行のためのLINE公式アカウント3月分利用料である	5,500
	浜銀ファイナンス㈱	業務執行のためのN A Sサーバーリース代金3月分である	12,650
	㈱産業貿易センター	業務執行のための第8期8回定時理事会会場使用料である	15,510
	N T Tファイナンス㈱	業務執行のための3月分の電話料金である	13,158
	共進印刷㈱	業務執行のための排出事業者向けチラシ作成代金である	88,000
	㈱くらしの友	会員企業の計報に伴う供花代金である	22,000
	㈱ラクス	メール配信システムの月額基本料である	14,300
	横浜銀行	管理目的の業務執行のための3月分FAX送信・サービス手数料である	7,975
預り金	職員	職員の3月分社会保険料である	344,523
	職員	令和6年源泉徴収である	111,776
	二階堂労働安全コンサルタント事務所	委託業務の源泉徴収である	18,898
		マニフェスト、委託契約書等	315,290
前受金	正会員	会費	32,000
		マニフェスト販売のための料金である	39,500
流動負債合計			5,206,471
(固定負債) 退職給付引当金	職員	職員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	4,292,221
固定負債合計			4,292,221
負債合計			9,498,692
正味財産			62,966,137

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
(該当なし。)

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(該当なし。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法にて評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

(該当なし。)

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は退職金給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(7,481,400円)から、中小企業退職金共済給付予定額(5,686,090円)を控除した金額を計上している。
なお、対象給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

(該当なし。)

(6) 消費税等の会計処理

税込み

3. 会計方針の変更

(該当なし。)

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産(特)	4,197,962	63	0	4,198,025
小 計	4,197,962	63	0	4,198,025
合 計	4,197,962	63	0	4,198,025

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,198,025	0	0	4,198,025
小 計	4,198,025	0	0	4,198,025
合 計	4,198,025	0	0	4,198,025

6. 担保に供している資産

(該当なし。)

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(該当なし。)

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(該当なし。)

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発的債務

(該当なし。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(該当なし。)

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(該当なし。)

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(該当なし。)

13. 関連当事者との取引の内容

(該当なし。)

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(該当なし。)

15. 重要な後発事象

(該当なし。)

16. その他

(該当なし。)

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	4,197,962	63	0	4,198,025
	特定資産計	4,197,962	63	0	4,198,025
その他固定資産	災害時緊急対応等	7,120,261	142	0	7,120,403
	その他固定資産計	7,120,261	142	0	7,120,403

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,292,221	0	0	0	4,292,221